

2024年度（令和6年度）養豚農業実態調査 調査結果ダイジェスト 一般社団法人 日本養豚協会（JPPA）

令和6年度の調査は、「道府県にある養豚生産者組織（以下「道府県養豚協会」という）」及び「（一社）日本養豚協会」が令和6年8月1日現在確認できている養豚生産者を対象に調査を実施した。

本年度調査の令和6年度調査は、令和5年度と同様に原則経営体単位で集計した。

なお、回答数は、設問毎の回答数を示しているため、複数回答の設問については、回答数が回答経営体数を上回る場合がある。また、同じ項目でありながら回答数、回答経営体数に差異が生じているのは、クロス集計（2つ以上の質問項目の結果を組み合わせることでデータを集計）の場合、対応する項目の回答数、回答経営体数が異なることによるものである。

1. 調査回答状況

令和6年度の調査は、道府県養豚協会及び当協会が令和6年8月1日現在確認できている2,197件の養豚生産者を対象（前年度調査において調査票を配布し回答がなくても廃業報告がなされなかった者を含む）に実施した。

回答が得られたのは501件（廃業等を含む）で、全国集計結果の集計に使用したのは廃業報告や経営中止・休業等の無効回答を合わせた30経営体を除いた471経営体である。

（注）経営体数は、農場を複数有し複数の都道府県に所在する経営体については都道府県ごとにカウントした。
ただし、当該経営体が複数県まとめて回答してきた場合は回答県の1経営体としてカウントした。

2. 経営関係

経営形態：全国（時系列比較）

経営形態A	個人経営	法人経営	その他の法人経営	農業協同組合法人の直営養豚場	その他
2024年	27.3	70.4	1.1	1.3	
2023年	26.6	64.0	1.2	0.9	7.2
2022年	28.0	65.6	1.1	0.9	4.3
2021年	30.4	64.7	0.5	0.8	3.6
2020年	35.0	60.3	0.4	1.3	3.1
2019年	36.0	58.4		1.7	3.9

(%)

（注）実施年で回答カテゴリーが異なるために、その年に回答カテゴリーがないものは斜線表記した。

経営タイプ：全国（時系列比較）

経営タイプ	N=	一貫経営	肥育経営	繁殖経営
2024年	456	84.6	12.1	3.3
2023年	636	85.1	10.5	4.4
2022年	598	86.0	9.5	4.5
2021年	711	84.1	16.5	6.5
2020年	767	84.5	10.0	5.5
2019年	613	86.5	9.0	4.6

(%)

3. 従事者について

従事者数に回答があったのは459経営体で、従事者数合計は5,389人である。

従事者数の内訳は、家族844人、常勤雇員4,193人、非常勤雇員107人、その他（豚肉加工、販売等）245人である。1経営体当たりの合計平均従事者数は12.0人、家族2.8人、常勤雇員13.1人、非常勤雇員1.0人、その他8.8人である。

4.後継者について

後継者の有無：全国（時系列比較）

後継者の有無	N=	決まっている	対象者はいるが、現在は決まっていない	自分の年齢が若いので考えていない	後継者はいない・考えていない	経営形態が後継者と関係がない（株式会社等）
2024年	457	27.1	20.4	16.4	20.6	15.5
2023年	646	25.2	16.4	16.1	20.9	21.4
2022年	635	26.6	15.3	15.6	24.1	18.4
2021年	738	27.6	18.8	14.5	21.1	17.9
2020年	784	27.7	16.7	15.6	22.8	17.2
2019年	709	28.6	16.6	11.4	26.9	16.4

(経営体数)

(%)

平均年齢	N=	決まっている	対象者はいるが、現在は決まっていない
2024年	457	37.2	24.7
2023年	646	36.6	26.8
2022年	635	36.7	29.0
2021年	738	37.7	25.8
2020年	784	36.7	25.4
2019年	709	36.7	27.7

(経営体数)

(歳)

5.飼養頭数について

子取り用雌豚の全頭数は217,442頭で、そのうち純粋種は35,191頭（16.2%）、交雑種は182,251頭（83.8%）である。交雑種の内訳は、LW・WLいずれか：56.5%、DB・BDいずれか：0.2%、海外メーカー：30.8%、その他の組合せ：12.5%である。

種雄豚の全頭数は5,096頭で、そのうち純粋種は3,889頭（76.3%）、交雑種は1,207頭（23.7%）である。

6.肉豚の出荷状況（令和6年度の決算期間）

肉豚の出荷状況：全国（時系列比較）

肉豚の出荷状況	肉豚出荷日齢平均（生後日齢）	平均出荷時体重	平均枝肉重量	1日平均増体重
2024年	182.8	114.7	74.4	627.5
2023年	182.2	113.8	75.0	624.6
2022年	182.6	113.4	74.7	621.0
2021年	182.8	113.2	75.7	619.3
2020年	182.4	113.6	75.6	622.8
2019年	184.0	114.2	75.0	620.7

(日齢)

(kg)

(kg)

(g/日)

7.繁殖・肥育等の成績（令和6年度の決算期間）

1腹当たりの「平均哺乳開始頭数」は11.8頭、「平均離乳頭数」は10.6頭、「平均育成率」は90.2%で繁殖成績は例年とほぼ同様である。

「年間平均種付け頭数」は「近畿」の6,003.8頭が最も多く、「年間平均分娩頭数」も「近畿」の5,320.0頭が最も多い。

「平均分娩率」は「東北」88.3%が最も高く、「一腹当たり平均産子数」は「東海」14.1頭が最も多い。

「母豚回転数」は地域による差はほとんどみられないが、「近畿」が2.0回と少ない。

繁殖成績：地域別（N=370）

	1腹当たり平均 哺乳開始頭数	1腹当たり平均 離乳頭数	平均育成率	年間平均 種付け頭数	年間平均 分娩頭数	平均分娩率	1腹当たり 平均産子数	母豚回転数
全国	11.8	10.6	90.2	1,624.9	1,399.6	86.3	13.2	2.3
北海道	11.7	10.7	90.7	1,326.0	1,142.2	87.0	13.2	2.3
東北	12.1	10.9	90.1	1,789.4	1,581.4	88.3	13.7	2.3
関東	11.8	10.6	90.0	1,940.9	1,651.6	85.6	13.2	2.3
北陸	12.1	10.7	89.1	1,059.6	941.4	86.8	12.9	2.3
東海	12.6	11.2	89.4	795.2	696.1	86.8	14.1	2.3
近畿	11.2	10.2	92.0	6,003.8	5,320.0	85.6	13.0	2.0
中国・四国	11.6	10.5	90.7	695.5	612.9	87.2	13.0	2.3
九州・沖縄	11.3	10.2	91.0	1,712.3	1,440.3	84.6	12.5	2.2

(頭) (頭) (%) (頭) (頭) (%) (頭) (回)

繁殖成績：全国（時系列比較）

	N=	1腹当たり平均 哺乳開始頭数	1腹当たり平均 離乳頭数	平均育成率	年間平均 種付け頭数	年間平均 分娩頭数	平均分娩率	1腹当たり 平均産子数	母豚回転数
2024年	370	11.8	10.6	90.2	1,624.9	1,399.6	86.3	13.2	2.3
2023年	480	11.5	10.4	90.3	1,360.2	1,176.5	86.2	12.7	2.2
2022年	534	11.5	10.3	90.2	1,426.2	1,232.2	85.5	12.8	2.3
2021年	603	11.5	10.3	90.2	1,530.0	1,318.4	86.3	12.7	2.3
2020年	638	11.2	10.2	90.6	1,228.8	1,075.9	85.7	12.6	2.2
2019年	556	11.3	10.1	89.3	1,232.7	942.7	88.3		2.2

(経営体数) (頭) (頭) (%) (頭) (頭) (%) (頭) (回)

※2019年は1腹当たりではなく年間で算出していたため記載なし

8.肉豚の評価・上物率について

「肉豚の評価を実施している」経営体は95.2%で、そのうち「日格協（（公社）日本食肉格付協会）の格付」は84.1%、「独自の評価基準」は23.2%である。

肉豚の評価方法：複数回答可・地域別（N=397）

	N=	日格協の格付け	独自の評価基準 (パッケージ・ブランド化・ 協議会などの自主的な評価)	評価をしていない (生体販売など)	評価の方法を 把握していない
全国	397	84.1	23.2	3.8	2.5
北海道	23	95.7	8.7	-	0.0
東北	75	92.0	13.3	-	2.7
関東	106	83.0	35.8	5.7	1.9
北陸	25	88.0	12.0	4.0	0.0
東海	46	80.4	26.1	2.2	4.3
近畿	11	81.8	18.2	18.2	9.1
中国・四国	25	92.0	4.0	8.0	4.0
九州・沖縄	86	74.4	27.9	3.5	2.3

(経営体数) (%)

平均上物率は「九州・沖縄」が最も高く66.0%である。時系列比較では年々平均上物率は上がっている傾向。

平均上物率：地域別 (N=353)

	N=	年間平均上物率 (格付している豚のうち)
全国	353	58.4
北海道	23	57.2
東北	71	56.2
関東	90	58.2
北陸	26	53.6
東海	39	59.9
近畿	9	38.7
中国・四国	20	51.3
九州・沖縄	75	66.0

(経営体数) (%)

平均上物率：全国 (時系列比較)

	N=	年間平均上物率 (格付している豚のうち)
2024年	353	58.4
2023年	451	55.4
2022年	452	56.4
2021年	547	55.8
2020年	578	55.7
2019年	135	49.1

(経営体数) (%)

平均枝肉歩留まり率：地域別 (N=301)

	N=	年間平均枝肉歩留まり率
全国	301	65.6
北海道	18	64.8
東北	58	65.4
関東	75	66.1
北陸	16	65.8
東海	36	65.3
近畿	6	67.4
中国・四国	20	65.5
九州・沖縄	72	65.3

(経営体数) (%)

平均枝肉歩留まり率：全国 (時系列比較)

	N=	年間平均枝肉歩留まり率
2024年	301	65.6
2023年	393	65.5
2022年	393	66.1
2021年	466	64.5
2020年	452	64.5

(経営体数) (%)

※2020年からの質問項目

9. 相対取引について

「相対取引を実施している」との回答は44.7%である。前年度と比較すると5.6ポイント増加。契約枝重下限の平均は68.0kg、契約枝重上限では86.6kgである。

相対取引実施状況：全国 (N=380)

N=380	実施している		実施していない
	契約枝重下限	契約枝重上限	
回答経営体数	170		210
割合	44.7		55.3
平均枝重	68.0	86.6	
最高重量	112.0	130.0	
最低重量	50.0	72.0	

(経営体数) (%) (kg) (kg) (kg)

相対取引実施状況：全国 (時系列比較)

	N=	実施している	実施していない
2024年	380	44.7	55.3
2023年	519	39.1	60.9
2022年	523	42.4	57.6
2021年	563	43.9	56.1
2020年	592	42.6	57.4
2019年	583	39.3	60.7

(経営体数) (%)

10.ベンチマーキング参加について

ベンチマーキングについては、全国では「参加している」34.9%、「参加していない」65.1%。前年度と比較すると「参加している」が7.3ポイント増加している。

地域別では、「北海道」「北陸」「九州・沖縄」で「参加している」が高く、「近畿」「中国・四国」で「参加していない」が高い。子取り用雌豚飼養規模別では、規模が大きくなるにつれ「参加している」が高くなっている。

ベンチマーキング参加の有無：地域別（N=415）

	N=	参加している	参加していない
全国	415	34.9	65.1
北海道	23	43.5	56.5
東北	76	36.8	63.2
関東	110	30.9	69.1
北陸	28	39.3	60.7
東海	49	34.7	65.3
近畿	12	25.0	75.0
中国・四国	23	21.7	78.3
九州・沖縄	94	39.4	60.6

(経営体数) (%)

ベンチマーキング参加の有無：全国（時系列比較）

	N=	参加している	参加していない
2024年	415	34.9	65.1
2023年	573	27.6	72.4
2022年	566	28.4	71.6

(経営体数) (%)

※2022年からの質問項目

ベンチマーキング参加の有無：子取り用雌豚飼養規模別（N=350）

	N=	参加している	参加していない
全体	350	38.9	61.1
1～19頭	16	31.3	68.8
20～49頭	29	-	100.0
50～99頭	44	18.2	81.8
100～199頭	68	30.9	69.1
200～499頭	94	46.8	53.2
500～999頭	50	60.0	40.0
1,000頭～	49	57.1	42.9

(経営体数) (%)

ベンチマーキング参加の有無：子取り用雌豚飼養規模別・全国（時系列比較）

	N=	参加している	参加していない
2024年	350	38.9	61.1
2023年	482	29.9	70.1
2022年	496	31.3	68.8

(経営体数) (%)

※2022年からの質問項目

11.家畜共済の加入状況について

家畜共済の加入率は全体の47.4%、前年度よりも5.7ポイント増加。時系列比較をみると加入率は年々増加傾向にある。共済に加入していない理由は「共済掛金が高い」が46.9%、「掛金に対して支払額が見合わない」44.9%が上位の意見。

12.交配について

自然交配のみが21.6%、人工授精のみが51.5%、自然交配と人工授精の併用が22.1%となっている。

自然交配での回数は「2回」71.8%、人工授精では「2回」53.9%自然交配と人工授精を併用する場合、それぞれの実施回数が最も多いのは、自然交配は1回（87.7%）、人工授精は2回（53.6%）。

人工授精における深部注入の実施については、「全て深部注入」39.0%、「深部注入と普通の人工授精を併用」30.4%、合わせて69.4%の農場で実施している。

13.飼料について

飼料の給与形態：全国（時系列比較）

給与飼料	市販配合飼料のみ	市販配合飼料＋ 自家配合飼料	自家配合飼料のみ
2024年	82.0	12.7	5.3
2023年	79.4	16.6	4.0
2022年	82.5	13.7	3.8
2021年	80.8	14.7	4.5
2020年	82.8	12.7	4.5
2019年	82.5	13.7	3.8

(%)

飼料の給与内容：複数回答可（時系列比較）

給与飼料内容 (配合飼料)	配合飼料	エコフィード 利用 配合飼料	飼料用米 利用 配合飼料
2024年	89.7	7.1	11.3
2023年	91.8	8.9	9.4
2022年	91.3	8.7	10.6
2021年	93.1	7.5	8.3
2020年	95.3	0.5	0.7
2019年	76.3	0.3	19.1

(%)

給与飼料内容 (単味飼料)	飼料用米	輸入丸粒 トウモロコシ	国産子実用 トウモロコシ	エコフィード (食品製造 副産物等)	エコフィード (厨芥残さ 等)	その他の 単味飼料
2024年	5.7	3.7	0.5	10.1	2.1	6.2
2023年	7.5	3.9	0.3	9.6	1.5	7.2
2022年	7.7		0.5	9.6	1.8	6.4
2021年	5.9		0.6	8.6	1.8	5.0
2020年	0.0		0.1	0.3	3.0	0.1
2019年	0.0		0.0	4.0	0.1	0.1

(%)

抗菌性飼料添加物について

抗菌性飼料添加物については「知っている」が72.6%。抗菌性飼料添加物の含まれた飼料の使用は「使用している」が55.5%。使用時期は「ほ乳期」83.0%、「子豚期」63.5%。

抗菌性飼料添加物中止の懸念点は「下痢症等疾病が増えることが心配」が67.3%。使用を中止したきっかけは「使用していた抗菌性飼料添加物の販売が中止した」66.7%。また使用をやめて困っていることは「特にない」が89.5%と、中止しても大きな影響を与えていない。

14. 飼料用米について

飼料用米の今後の利用意向では、95.8%が「利用を継続・拡大」と回答。飼料用米の平均希望数量は943.4t。飼料用米の平均買取価格は28.7円/kg、前年度より1.9円高い。「北海道」（注：回答の農場数が少ない）は39.0円/kgと高い。

飼料用米の平均買取価格は時系列比較でみると年々上昇傾向にある。

飼料用米利用の意向：地域別（N=24）

	N=	利用継続・拡大		削減または中止
		飼料用米の利用を継続・拡大	平均希望数量	
全国	24	23 (95.8)	943.4	1 (4.2)
北海道	2	1 (50.0)	200.0	1 (50.0)
東北	2	2 (100.0)	120.0	-
関東	7	7 (100.0)	1,867.9	-
北陸	3	3 (100.0)	303.3	-
東海	3	3 (100.0)	350.0	-
近畿	2	2 (100.0)	1,200.0	-
中国・四国	2	2 (100.0)	-	-
九州・沖縄	3	3 (100.0)	566.7	-

(経営体数 (%)) (t) (経営体数 (%))

(注) ハイフンは回答経営体がいなかったため「0」をハイフン表記とした

飼料用米の平均買取価格：地域別（N=18）

	N=	飼料用米の平均買取価格
全国	18	28.7
北海道	2	39.0
東北	1	30.0
関東	6	26.6
北陸	4	23.3
東海	2	34.0
近畿	1	38.0
中国・四国	-	-
九州・沖縄	2	24.5

(経営体数) (円/kg)

飼料用米の平均買取価格：全国（時系列比較）

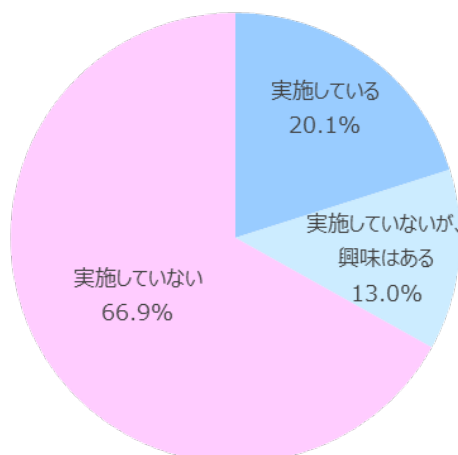
	N=	飼料用米の平均買取価格
2024年	18	28.7
2023年	34	26.8
2022年	31	26.1
2021年	31	25.7
2020年	390	23.9
2019年	43	22.2

(経営体数) (円/kg)

15. 哺育中母豚の不断給餌

哺育中母豚の不断給餌は「実施している」は20.1%と2割程度、「実施していないが興味はある」13.0%、「実施していない」66.9%となっている。

哺育中母豚の不断給餌：全国（N=393）



16. 経営の推移と今後の動向

■ 飼育頭数の推移

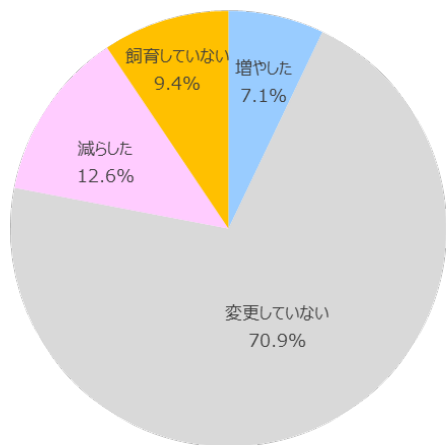
繁殖豚では、「増やした」経営体が7.1%で、前年度より1.7ポイント減少。「減らした」は12.6%と、前年度より1.3ポイント減少。「変更していない」は70.9%となっている。頭数では、「増やした」が2,915頭、「減らした」が4,324頭で全体で1,409頭減少している。

肥育豚では、「増やした」経営体が7.0%、「変更していない」が79.8%、「減らした」が10.7%である。頭数では、「増やした」が36,490頭、「減らした」が27,129頭で9,361頭増加している。

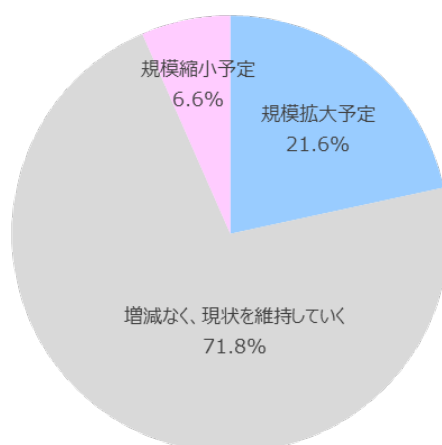
■ 今後の養豚経営の意向

今後の養豚経営の意向は「規模拡大予定」が21.6%。「現状維持」71.8%、「規模縮小予定」が6.6%と前年度より4.6ポイント減少した。

飼養頭数動向【母豚（子取り用雌豚）】：全国（N=437）



今後の養豚経営の意向：全国（N=440）



飼養頭数動向【母豚（子取り用雌豚）】：地域別（N=437）

	N=	増やした（頭数）	変わらない	減らした（頭数）	飼育していない
全国	437	7.1 (2,915)	70.9	12.6 (4,324)	9.4
北海道	23	17.4 (200)	69.6	8.7 (40)	4.3
東北	80	3.8 (100)	66.3	17.5 (687)	12.5
関東	119	7.6 (1,150)	73.1	11.8 (220)	7.6
北陸	28	-	85.7	7.1 (40)	7.1
東海	51	7.8 (120)	78.4	7.8 (40)	5.9
近畿	9	-	66.7	-	33.3
中国・四国	27	3.7 (-)	55.6	25.9 (194)	14.8
九州・沖縄	100	10.0 (1,345)	69.0	12.0 (3,103)	9.0
	(経営体数)	(% (頭数))	(%)	(% (頭数))	(%)

飼養頭数動向【母豚（子取り用雌豚）】：子取り用雌豚飼養規模別（N=369）

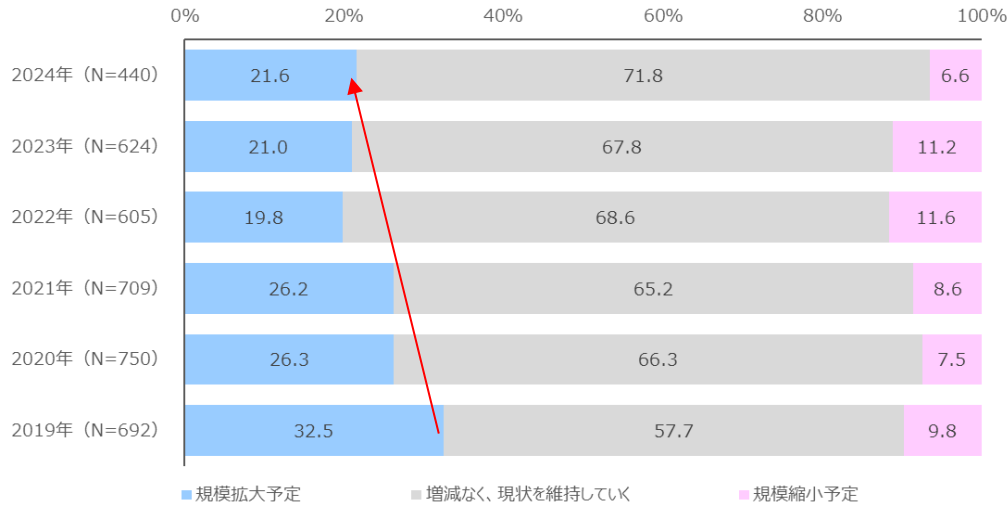
	N=	増やした（頭数）	変わらない	減らした（頭数）	飼育していない
全体	369	8.1 (2,885)	79.1	12.7 (4,174)	-
1～19頭	19	-	73.7	26.3 (25)	-
20～49頭	30	-	76.7	23.3 (112)	-
50～99頭	47	12.8 (102)	70.2	17.0 (75)	-
100～199頭	71	11.3 (160)	80.3	8.5 (325)	-
200～499頭	100	3.0 (110)	86.0	11.0 (299)	-
500～999頭	51	7.8 (1,150)	86.3	5.9 (158)	-
1,000頭～	51	17.6 (1,363)	68.6	13.7 (3,180)	-
	(経営体数)	(% (頭数))	(%)	(% (頭数))	(%)

経営者の年代別で見ると、「規模拡大予定」では「20・30代」33.3%と若年層で高い傾向。「規模縮小予定」は、60代以上で高い傾向。

後継者の有無別では、「規模拡大予定」は「後継者あり」27.7%、「経営体異なる」27.5%が高く、「規模縮小予定」は「後継者なし」22.9%が目立って高い。

地域別では、「規模拡大予定」は「関東」で28.0%と高く、「規模縮小予定」は「中国・四国」で11.1%とやや高い。

飼養頭数動向【母豚（子取り用雌豚）】：全国（時系列比較）



今後の養豚経営の意向：年代別 (N=410)

	N=	規模拡大予定	増減なく、現状を維持していく	規模縮小予定
全年代	410	22.0 (90)	71.2 (292)	6.8 (28)
20・30代	27	33.3 (9)	66.7 (18)	-
40代	103	24.3 (25)	72.8 (75)	2.9 (3)
50代	89	24.7 (22)	70.8 (63)	4.5 (4)
60代	119	22.7 (27)	65.5 (78)	11.8 (14)
70代～	72	9.7 (7)	80.6 (58)	9.7 (7)

(経営体数) (経営体数) (%) (経営体数)

今後の養豚経営の意向：後継者有無別 (N=435)

	N=	規模拡大予定	増減なく、現状を維持していく	規模縮小予定
全体	435	21.6 (94)	71.7 (312)	6.7 (29)
後継者あり	119	27.7 (33)	71.4 (85)	0.8 (1)
候補あり未定	90	24.4 (22)	72.2 (65)	3.3 (3)
経営者が若い	74	21.6 (16)	74.3 (55)	4.1 (3)
後継者なし	83	4.8 (4)	72.3 (60)	22.9 (19)
経営体異なる	69	27.5 (19)	68.1 (47)	4.3 (3)

(経営体数) (経営体数) (%) (経営体数)

今後の養豚経営の意向：地域別 (N=440)

	N=	規模拡大予定	増減なく、現状を維持していく	規模縮小予定
全国	440	21.6 (95)	71.8 (316)	6.6 (29)
北海道	23	17.4 (4)	82.6 (19)	-
東北	79	16.5 (13)	78.5 (62)	5.1 (4)
関東	118	28.0 (33)	64.4 (76)	7.6 (9)
北陸	28	17.9 (5)	82.1 (23)	-
東海	51	23.5 (12)	68.6 (35)	7.8 (4)
近畿	12	25.0 (3)	75.0 (9)	-
中国・四国	27	7.4 (2)	81.5 (22)	11.1 (3)
九州・沖縄	102	22.5 (23)	68.6 (70)	8.8 (9)

(経営体数) (経営体数) (%) (経営体数)

今後の養豚経営の意向では「増減なく、現状を維持していく」71.5%が最も高く、次いで「規模拡大予定」22.4%、「規模縮小予定」6.1%と現状維持または拡大傾向にある。

子取り用雌豚飼養規模別では、「規模拡大予定」は500頭以上の経営体に多く、「規模縮小予定」は99頭以下の経営体に多い傾向。

今後の養豚経営の意向：子取り用雌豚飼養規模別 (N=361)

	N=	規模拡大予定	増減なく、現状を維持していく	規模縮小予定
全体	361	22.4 (81)	71.5 (258)	6.1 (22)
1～19頭	16	18.8 (3)	68.8 (11)	12.5 (2)
20～49頭	29	10.3 (3)	65.5 (19)	24.1 (7)
50～99頭	47	12.8 (6)	74.5 (35)	12.8 (6)
100～199頭	69	18.8 (13)	76.8 (53)	4.3 (3)
200～499頭	99	22.2 (22)	75.8 (75)	2.0 (2)
500～999頭	51	31.4 (16)	66.7 (34)	2.0 (1)
1,000頭～	50	36.0 (18)	62.0 (31)	2.0 (1)

(経営体数) (% (経営体数))

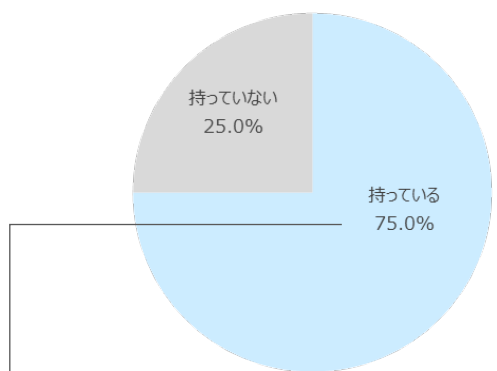
17.環境対策について

污水浄化処理施設については「持っている」75.0%で、そのうち污水浄化処理施設を「改修・新設した」のが16.7%、また公害防止税制を「活用した」のは2.0%。污水浄化処理施設を「持っていない」25.0%のうち「浄化処理施設を新設する意向がある」のは17.6%。

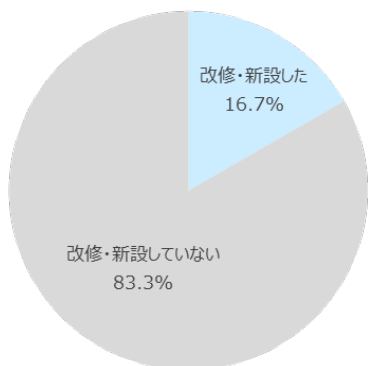
污水浄化処理様式は「連続式活性汚泥法」64.2%、「回分式活性汚泥法」33.2%。回分式活性汚泥法の排水処理様式ではラグーン法が11.8%を占める。

硝酸性窒素等の基準値が変更した場合の対応状況については「対応は困難」が20.1%。対応が困難な理由は「施設の能力不足」が63.9%で最も多い。

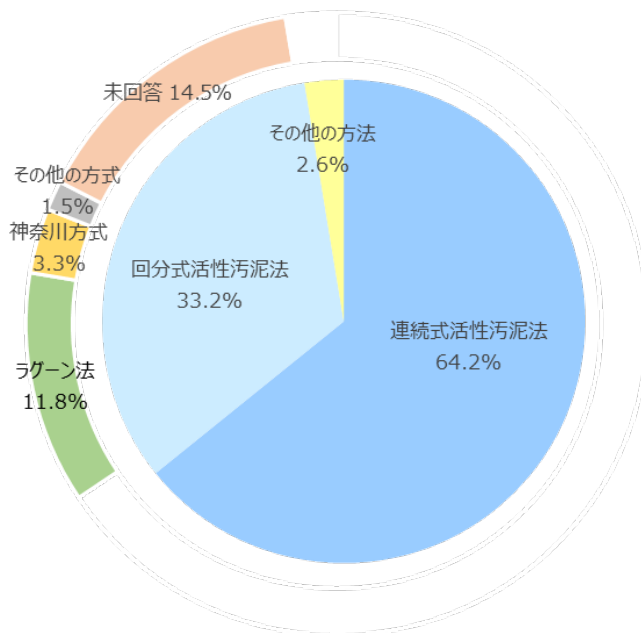
污水浄化処理施設の有無：全国 (N=440)



污水浄化処理施設の改修・新設：全国 (N=311)



排水処理様式：全国 (N=330)



18. アニマルウェルフェアについて

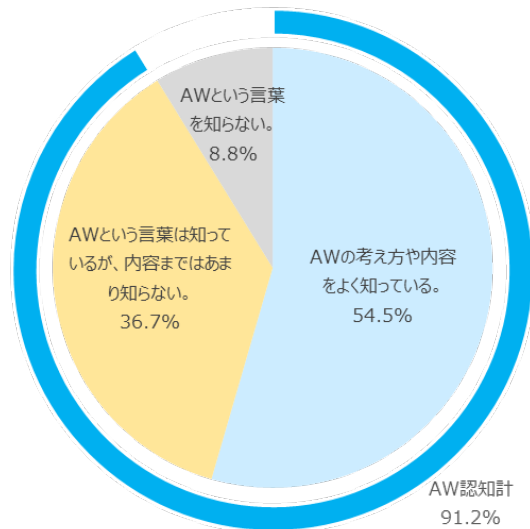
アニマルウェルフェア（以下AW）の認知は91.2%。今年初めて認知率が9割を超えた。

AW認知者のうち、農林水産省公表の豚の飼養管理に関する技術的な指針を「知っている」のは65.2%。

AWに配慮した飼養管理を行うにあたり課題となっていることは、「生産コストが上がる」58.7%、「農場生産性が下がる」46.9%、「飼養頭数を減らす必要がある」44.3%、「対応する人員不足」42.4%、「何から取り組んで良いのかわからない」24.0%。

農場HACCP・GAPの導入は「導入・取得済み」が18.4%と2割に満たない。農場規模の大きなところでの加入率が高い傾向。

アニマルウェルフェアの認知：全国（N=431）



農場HACCP・JGAPの導入・取得状況：地域別（N=381）

	N=	導入・取得済み	導入・取得していない
全国	381	18.4	81.6
北海道	22	36.4	63.6
東北	71	23.9	76.1
関東	104	21.2	78.8
北陸	24	4.2	95.8
東海	42	16.7	83.3
近畿	10	20.0	80.0
中国・四国	21	9.5	90.5
九州・沖縄	87	12.6	87.4

(経営体数) (%)

農場HACCP・JGAPの導入・取得状況：子取り用雌豚頭数別（N=321）

	N=	導入・取得済み	導入・取得していない
全体	321	17.8	82.2
1～19頭	11	-	100.0
20～49頭	21	-	100.0
50～99頭	40	7.5	92.5
100～199頭	62	6.5	93.5
200～499頭	91	17.6	82.4
500～999頭	46	21.7	78.3
1000頭～	50	48.0	52.0

(経営体数) (%)

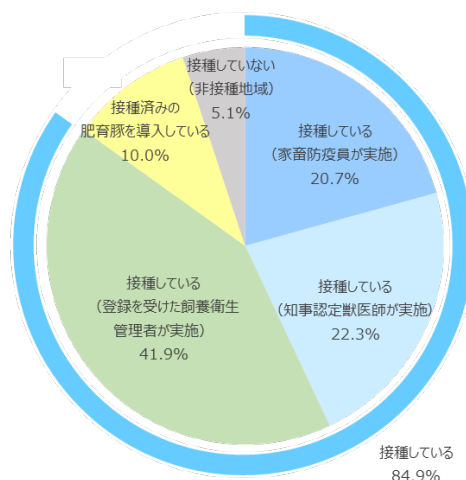
19. 豚熱ワクチンについて

豚熱ワクチンの接種率は、「接種している」84.9%（「家畜防疫員が実施」20.7%+「知事認定獣医師が実施」22.3% +「登録を受けた飼養衛生管理者が実施」41.9%）、「接種していない（非接種地域）」5.1%、「接種済みの豚を購入」10.0%。

非接種農場の接種意向は北海道のみの回答となるが、「接種したくない」78.3%、「接種範囲に指定されなくてもほしい」8.7%、「接種範囲に指定されればほしい」13.0%。

豚熱ワクチンの接種価格は「妥当」45.8%、「高い」48.7%。

豚熱ワクチンの接種状況：全国（N=449）






調査概要他

【調査概要】

調査方法………… アンケート形式
 (紙・ネットリサーチ・メール方式等)
 調査対象………… 全国の養豚農家
 サンプル数………… 発送数：2,197サンプル
 有効回答数：471サンプル (回答率21%)
 調査実施日………… 2024年9月1日～2024年11月30日

【数表表記上の注意事項】

 …… N数が10サンプル未満なので参考までにご覧下さい
 …… 全体より5%以上高いスコアにマーキング
 …… 全体より5%以上低いスコアにマーキング

【注意事項】

集計結果は少数点1位で四捨五入しているため、必ずしも合計が100%にならない場合もあります。

この調査は「独立行政法人 農畜産振興機構」の養豚経営安定対策補完事業です。

この報告書はダイジェスト版のため、詳細をご覧になる場合は以下のサイトから閲覧及びダウンロードが可能です。

一般社団法人 日本養豚協会HP

<https://jppa.biz/>

トップページ下、「その他のコンテンツ」内の「養豚関係調査 & 資料」をご参照ください。

